

香港ビジネス参入のための基礎知識と現地にみる高齢者住宅事情

(株)ねこの手 代表取締役 伊藤亜記

中華人民共和国香港特別行政区、通称「香港」。本稿では、同地の最新情報に加え、08年に当社が企画・主催した2回の「香港介護施設見学ツアー」を通じて見聞した香港の高齢者施設の状況を紹介したい。

10年間で60万人の 高齢人口が増加

日本から香港までは、フライト時間にして約4時間、時差にして1時間の距離にある。08年4月にはANAが羽田〜香港便を就航し、観光にビジネスに便利で近い国となった。

香港は、香港島、九龍半島、新界および周囲の南シナ海に浮かぶ235余りの島を含めた地域を指す。面積は、東京23区の約2倍となる1104km²。

高温多湿な亜熱帯気候帯に属し、5月から11月までが雨季となる。その間は台風の影響も多いものの、四季があり冬でも時々10度以下になる程度の、

年間を通して温暖で過ごしやすい気候である。

公用語は中国語および英語。人口の約95%を占める中国系の人々は専ら広東語を用いている。中国の公用語である北京語も中国返還以降の教育や中国本土からの観光客の増加により、以前よりも通じやすくなってはいるものの、タクシーに乗る際は広東語しか通じない。また、英語は主にビジネス用に使用のために広東語が必須だ。

犯罪発生率は世界で最も低い都市の1つ（日本より低い）で、警察機構も整備されており治安はよい。ただ、これは日本でも同様だが、置き引きやス

リ、タクシーの料金トラブルなどには注意が必要とされる。

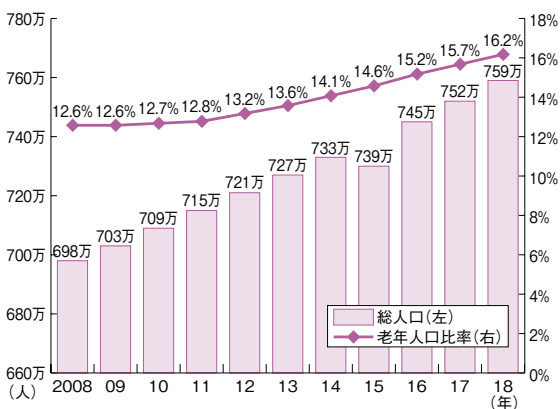
香港の人口は、香港政府規画署がこのほどまとめた将来の人口構成レポート（統計局の07〜08年調査を基に、08年半ばからの10年間について香港の地区別人口構成の推移を予測）によると、2010年の総人口は709万人で老年人口比率（総陸上人口に占める満65歳以上の高齢者の比率）は12・7%。

同レポートによると、総人口は10年間（08〜18年）で60万7700人増（8・7%増）の758万5400人になる見込みという（図表2）。この増加した60万人のうち、約6割を65歳以上の高齢者が占める。

また、老年人口比率も、10年間で12・6%から16・2%と3・6ポイント拡大。一方、年少人口（同14歳以下）は10年間で12・9%から12・2%へと減少し、18年までに高齢者数が子ども数を追い抜く勢いでふえている。

香港全体で34万8800人の高齢者が純増する計算だが、エリア別にみるとその6割近くの19万9000人は新界の増加分。新界ではさらに年少人口の減少も顕著（3万2000人減）なことから、老年人口比率は10年で4ポイント伸長し14・2%となる。この他

■図表2 香港の総人口と老年人口比率の推移予測



出典：規画署

■図表1 ねこの手企画・主催の「香港介護施設見学ツアー」概要

- ＜第1回＞「香港介護施設見学ツアー」
日程：2008年4月9日～12日（3泊4日）
参加者：東京都介護福祉士会会員 他
見学先：東華三院揚成紀念長期護理院
- ＜第2回＞「三好春樹先生と行く香港施設見学・癒しの旅」
日程：2008年6月23日～25日（2泊3日）
参加者：日本の医療・福祉業界従事者、香港日本人倶楽部 他
見学先：賽馬會耆智園



代表取締役
伊藤亜記氏

7万7500人の高齢者純増が見込まれる香港島の老年人口比率は5・4ポイント増の19・5%まで拡大する見通しで、顕著な少子高齢化が進んでいる。

寺院のお布施や競馬の収益金から開設した高齢者福祉施設も

このように、高齢化が進む香港でも高齢者施設の整備は最大の課題となっている。

日本の介護保険のような制度がない香港では、主な高齢者施設や介護サービスは政府によって運営されている。香港の行政主体の介護施設は、月額利用料に応じて主として「長寿宿舍」(日本でいう高齢者住宅に相当)、「安老院」(特別養護老人ホームに相当)、「護老院」(介護老人保健施設に相当)の3タイプに分類される(図表3)。

また、香港の高齢者の多くは、月額にして2400〜4000香港ドル(以下、HK\$。1HK\$=12円相当)の年金を受給しているが、年金を受けている高齢者は医療費が無料になることから、施設に入所した際にかかる費用は施設利用料のみとなる。

しかしながら、「これまで中流だった家庭が低所得層に転じる状況が加速している」と10年3月1日の東亜通信

社のニュースで報じられるほど、所得格差は深刻になっている。

統計局の最新調査によると、09年第1四半期の月収1万〜4万HK\$の中流家庭は前年同期比で3万戸近く減少し、その分、月収4000HK\$以下の低所得家庭がふえている(図表4)。

一方で、香港政府観光協会へのヒアリングによると、「香港ではまだまだ近親者を高齢者施設に入れることが日本以上に抵抗があるようで、経済的に余裕のある家庭では、ママさんお手伝いを雇い面倒を看てもらおう傾向があります。それ以外の方々は家族や親類が面倒を看ているのが現状です」という声もある。しかし、一人っ子政策の弊害は今後、そうも言っていられない状況を引き起こすだろう。近年では設備が比較的整い、入所費用の安い中国本土の老人ホームで老後を過ごす人もふえてきているようだ。

さらに、香港でも日本の有料老人ホームに相当する介護サービス付き施設が散見される。

08年4月に当社主催で開催した「香港介護施設見学ツアー・第1回」では、東京都介護福祉士会の会員を伴い、香港最古にして最大のNPO組織である東華病院グループの一つで、15歳以上

の精神リハビリ施設も兼ねた職員数82人、定員170人の高齢者施設である「東華三院楊成紀念長期護理院」を見学させていただいた。

東華三院は香港で有名な慈善機構で病院やクリニック、高齢者施設の他に教育サービスも提供している。香港の観光名所になっている寺院「東華三院」も運営しており、前述の高齢者施設も寺院へのお布施等で運営されているとのこと。

居室内は日本の介護施設にあるような介護用ベッドではなく普通のベッドを利用しており、施設ではなく、住居であることを重んじていることが伝わってくる。

施設内には入居者の1週間の予定を文字が理解できない人にも配慮されたイラスト入りの表で掲示されており、レクリエーションには太極拳など、香港らしいメニューが組み込まれていた。

また、08年6月に実施した第2回目のツアーは、生活とリハビリ研究所・代表の三好春樹先生にも同行していただき、香港政府観光局のご協力のもとと香港日本人倶楽部や日系企業の方々と香港日本国総領事も招いて「身近な介護・楽しい老後と長生きの秘訣」に関する講演会も開催した。

同ツアーでは「賽馬會耆智園(Jockey Club Centre for Positive Ageing)」を見学させていただいた。同施設は認知症と診断された人のみが入所または通所で利用できる施設で、入所者の胸には認知症のレベル別に赤、黄、青のリボンが付けられ、それぞれに合った治療・レクリエーション活動がなされている。施設は名前の「馬」にあるように競馬場と香港中文大学の共同経営で成り立っており、競馬場の収益が施設運営

■図表3 香港の高齢者住宅の種類と分類

種類	日本におけるイメージ	月額費用
長寿宿舍	高齢者住宅	502 HK \$
安老院	特別養護老人ホーム	1,429 ~ 1,506 HK \$
護老院	介護老人保健施設	1,994 HK \$

■図表4 香港における所得別世帯数

低所得家庭 (月収4,000 HK \$以下)	世帯数	全世帯に占める割合
09年第1四半期	18万6,500戸	8.10%
08年第1四半期	15万4,700戸	6.80%
中流家庭 (月収1万〜4万HK \$)	世帯数	全世帯に占める割合
09年第1四半期	125万7,000戸	54.30%
08年第1四半期	128万5,000戸	56.10%
高所得家庭 (月収4万HK \$以上)	世帯数	全世帯に占める割合
09年第1四半期	41万戸	17.70%
08年第1四半期	41万7,000戸	18.30%

出典：統計局

費となっているという。給与を聞いたところ日本と同じような給与水準だった。しかし、スタッフの笑顔が素晴らしくよい。「高齢者を大切に作る使命があるのだ」とのコメントを聞き、高いプロ意識と仕事へのモチベーションに驚いた覚えがある。

また、通所にはアマさん付き添いで通う人も数人おり、日本では見られない光景に文化の違いを感じた。

補足だが、レストランでも高齢者とその家族に高齢者を介助するアマさんが付き添い、家族団らんの外食を楽しむ姿をよく見かけた。日本でもホールヘルパー等を活用し、こうした文化が浸透していくとよいと思った事象だ。

高齢者のための 新サービスも拡充

その他、香港では高齢者のためのWebサイト『長青網（eエルダー）』（www.e123.hk）も数カ月前から運営が開始された。政府の曾俊華（ジョン・ツァン）財政長官の「高齢者と介護者が必要とする情報のワンストップ・ポータルにする」という肝いりでスタートした企画らしく、ニュース、生活健康など8分野で高齢者に特化した情報提供を行なっている。

トップページにはその日の天気に加え、香港らしく西暦と旧暦の日付、日よりの吉兆占いなどが並ぶ。通常のサイトに比べフォントが大きいのが特徴で、ITスキルの低い利用者にも配慮し機能や提供情報を絞った「簡易版」も用意しているという充実ぶり。各種施設が提供する高齢者優待の最新情報なども網羅している。

日本でもさまざまな民間企業がこのようなWebサイトを運営しているが、政府主導で高齢者や介護者向けのサイトを開設する姿勢に「高齢者を大切にする香港」の気持ちの表われを感じる。

香港在住日本人の 住宅事情

一方、香港に在住する日本人の住宅事情はどうなっているのか。

「香港日本人商工会議所」（10年7月10日現在）によると、香港に進出している日系企業数は、約600社。主な業種としては電子・プラスチック関連で、他は金融・流通・アパレル業なども多く進出しており、ゼネコンでは、香港の地下鉄全線の建設は熊谷組が、また飛鳥建設がビルを多数建設している。外務省領事局政策課「海外在留法人数調査統計（平成22年速報版）」の報告

書では、「いずれ日本に戻る予定の香港に長期滞在している日本人」は2万233人、「生活の本拠地を日本から香港へ移した永住者」の日本人は1285人となっており、香港で多数の日本人が生活していることがわかる。

この香港に住む日本人のコミュニティをとっているのが「香港日本人倶楽部」である。法人会員341人・個人会員2045人（10年7月時点）を擁する組織で、施設内にはレストランやライブラリー等が完備され、会員同士のコミュニティの場として、香港に住む多くの日本人に活用されている。

第2回の『介護施設見学ツアー』催行時には、約30年間、不動産業を香港で営み、永住権ももつ方から「私は姉も日本から香港に呼び寄せましたが、日本人の入れる高齢者施設は現状ではありません。協力するから建てて欲しい」という希望があった。

また、今回、香港日本人倶楽部の会員に「高齢になった際にどのような生活を望むか」とのヒアリングをしたところ、「香港は医療面が不安なので、高齢になった際は帰国して日本で暮らしたい」という意見と「高齢になってからも香港で暮らす場合は、日本人でも安心して（特に言語の面で）入れる高齢者



日本のような介護ベッドではなく普通のベッドで対応



東華病院グループの高齢者施設「東華三院楊成紀念長期護理院」

施設に入りたいたい」という意見が最も多く聞かれた。

逆に、香港人は日本をどのよう
にみているのか。一般的なイメージは、
先進性（ファッション、都市、ショッピング）、香港にはない自然（温泉、雪、四季の植物）、食べ物（生で食べられる新鮮な海産物、繊細な味の果物）、そして安全性ととき細かいサービスを主な魅力とする憧れのデスティネーションとみられているようだ。街中には、日本食レストランや日系スーパーが多く点在し、新聞の芸能欄では、日本の人気歌手・俳優の最新情報が、週刊誌には最新の日本製品や旅行情報が多数掲載されている。これらはいずれも訪日の大きな動機となっている。

日本政府観光局（JNTO）の「訪日外客実態調査2006-2007」の「訪日現地調査編」によると、香港の訪日リピーター率は75%と極めて高い。当地有力旅行週刊誌「Weekend Weekly」によるアンケートでも、日本は06年・07年と2年連続で最も人気の海外旅行目的地に選ばれている。訪日に関して「王道」の観光に留まらず、釧路市にホームステイをした等の声も聞いた。親日意識も非常に高い。

中国本土での事業は信頼できる中国

人をビジネスパートナーにもたないと思われがちだが、香港に高齢者事業で進出するのであれば、先行してビジネスを展開する日系企業にも事前に相談しながらきちんとしたビジネスの手順を踏まえて行なえば、必ず受け入れられるだろう。

では、どのような手順が求められるのか。香港では「Limited Company（有限公司）」という形態で会社を設立することができる。日本でいうところの株式会社と相当する法人格で、日本企業が「香港で会社をつくった」という場合、この形態がほとんどだ。さらに、
公司註冊處（Companies Registry）と商業登記處（Business Registration Office）の2つの政府機関で登記して初めて営業が可能となる。

有限公司は、株主・取締役（各最低1人）に加え、会社秘書役により組織される。新規設立法人の場合、18カ月以内に初回決算報告を行なう義務が課されているが、その際、香港の公認会計士を監査役として指名しなければならない。株主、取締役は国籍、個人、法人の別を問わないものの、司法書士的な業務を担当する秘書役は香港の永住権をもち、必ず香港に在住していることが条件となる。

最低資本金は、授權資本金・払込資本金が各1HK\$。資本金は銀行に入
れる必要はなく、スタンプレディー
（税金）を資本金の0.1%支払うだけ
で登記できる。

このように手続き自体はそう煩雑ではないが、香港進出に際して一番重要なのは「日本人らしいおもてなしサービスを、いかにお客様とスタッフが国籍問わず提供できるか」である。

今年11月、石川県の老舗旅館「加賀屋」の分館「加賀屋北役」が台湾にオープンする。運営の一切に加賀屋流を取り入れ、料理の献立まで瓜二つにするらしく、台湾人スタッフの教育も日本で行ない、6月から現地教育に移行するという徹底した研修スケジュールでオープンに備えているようだ。香港での高齢者事業参入も同様で、日本の教育と現地での研修が今後のサービスの徹底には重要な鍵となる。

同様に、日本をまったく知らないスタッフを現地雇用し、日式介護を教育しただけではすぐに底の浅さは見抜かれてしまうだろう。スタッフの教育には一番苦労をするところ。日本への留学経験のあるスタッフを雇用することなどが、スムーズなコミュニケーションの秘訣となるだろう。

最近、南京の広告代理店の女性社長を日本の高齢者専用賃貸住宅と有料老人ホームに案内する機会を得た。その際に、「低価格な高齢者施設ではなく高級有料老人ホームのハードとソフトに興味がある」と言われた。現在中国本土では富裕層向けの高齢者施設を数多くの企業が投資目的に計画しているが、香港でも今後このような需要はふえてくると考える。

また、香港の施設はリハビリや現地ならではのレクリエーションメニューが充実している。そうした特長を活かした運営も求められるだろう。

香港には市場成長性や魅力が多分にある。本稿が日本の事業者の香港進出の一助となることを願いつつ、検討の際は是非お手伝いさせていただけると幸いだ。

伊藤亜記（いとう・あき）

短大卒業後、出版社へ入社。祖父母の介護と看取りの経験を機に、社会人入学にて福祉の勉強を始める。介護福祉士を取得後、老人保健施設で介護職を経験し、ケアハウスで介護相談員兼施設長代行を務める。その後、大手介護関連会社の支店長を経て、2004年、介護コンサルティング会社（株）ねこの手（東京都中央区）を設立。旅行介助サービスや国内外の介護施設見学ツアーの企画、介護相談等多岐にわたり精力的に活躍。また、介護関連各社の顧問も務める。著書は『添削式介護記録の書き方』（ひかりのくに出版）など。介護福祉士、社会福祉主事、レクリエーションインストラクター、学習療法士1級

